

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社銀座ルノアール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	4,471	4,901	5,987
経常利益(百万円)	249	315	254
四半期(当期)純利益(百万円)	59	134	88
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	52	138	88
純資産額(百万円)	4,759	4,903	4,795
総資産額(百万円)	6,139	5,736	5,671
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.79	22.55	14.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.0	84.9	83.9

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.31	10.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大震災からの復興需要等を背景として持ち直しの兆しも見られましたが、欧州債務危機による海外景気の減速懸念、円高の長期化等依然として景気の先行きは不安定な状態が続いております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、出店立地の選択が重要課題であり、低価格化の進行等引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは平成24年5月新橋汐留口駅前店、9月御徒町南口駅前店、12月には新業態の「ミヤマ珈琲」朝霞本町店を新規オープンいたしました。「ミヤマ珈琲」は郊外型の喫茶店として、昭和の時代をイメージしたメニューなどをそろえ、地域コミュニティーの場としての活躍を目指しております。

また、平成24年5月カフェ・ミヤマ渋谷東口店、9月東京駅八重洲北口店を改装オープン致しました。

なお、平成24年5月神田西口店、7月カフェ・ルノアール日比谷店、8月新橋第一ホテル横店及びBLENZcoffeeラゾーナ川崎プラザ店、10月本八幡店を閉店致しましたので、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、115店舗(内2店舗はFC)となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,901百万円(前年同期比429百万円増)、営業利益は282百万円(前年同期比45百万円増)、経常利益は315百万円(前年同期比66百万円増)、四半期純利益は134百万円(前年同期比75百万円増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,736百万円となり前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が67百万円増加したこと等によるものであります。負債は832百万円となり前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が56百万円、短期借入金が30百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が35百万円、賞与引当金が31百万円およびその他流動負債が60百万円減少したこと等によるものであります。また、純資産は4,903百万円となり前連結会計年度末に比べ107百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が104百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.9%(前連結会計年度末は83.9%)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	6,252,004	-	771,682	-	1,062,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,956,000	5,956	-
単元未満株式	普通株式 14,004	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	5,956	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式393株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(株)銀座ルノール	東京都中野区中央 4丁目60番3号	282,000	-	282,000	4.5
計	-	282,000	-	282,000	4.5

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、282,393株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,661	1,135,851
売掛金	40,024	37,262
有価証券	26,130	1,001
商品	28,222	30,589
貯蔵品	4,435	2,552
繰延税金資産	53,297	53,297
その他	146,679	176,785
流動資産合計	1,367,450	1,437,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,166,155	3,247,451
減価償却累計額	1,984,255	2,043,211
建物(純額)	1,181,900	1,204,239
工具、器具及び備品	337,505	337,803
減価償却累計額	312,304	308,576
工具、器具及び備品(純額)	25,201	29,227
土地	518,173	518,173
その他	1,858	1,858
減価償却累計額	1,783	1,797
その他(純額)	74	60
有形固定資産合計	1,725,349	1,751,701
無形固定資産		
商標権	9,368	7,807
ソフトウェア	7,645	11,345
無形固定資産合計	17,014	19,153
投資その他の資産		
投資有価証券	155,340	157,473
長期貸付金	22,251	39,065
敷金及び保証金	2,077,148	2,042,458
繰延税金資産	147,721	147,696
その他	165,063	147,548
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,561,314	2,528,030
固定資産合計	4,303,679	4,298,884
資産合計	5,671,129	5,736,225

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,008	82,421
短期借入金	50,000	80,000
未払法人税等	59,281	116,078
賞与引当金	55,340	23,580
株主優待引当金	17,444	5,155
その他	322,462	261,713
流動負債合計	577,536	568,949
固定負債		
退職給付引当金	100,540	102,258
役員退職慰労引当金	117,301	81,829
その他	80,264	79,764
固定負債合計	298,106	263,853
負債合計	875,643	832,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,062,078
利益剰余金	3,043,434	3,148,215
自己株式	119,125	119,426
株主資本合計	4,758,069	4,862,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,713	5,901
その他の包括利益累計額合計	2,713	5,901
少数株主持分	34,702	34,972
純資産合計	4,795,486	4,903,423
負債純資産合計	5,671,129	5,736,225

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,471,984	4,901,487
売上原価	528,381	613,125
売上総利益	3,943,603	4,288,361
販売費及び一般管理費	3,707,137	4,005,960
営業利益	236,465	282,400
営業外収益		
受取利息	565	1,734
受取配当金	1,037	1,069
受取家賃	70,129	54,611
その他	11,409	9,347
営業外収益合計	83,142	66,763
営業外費用		
支払利息	5,906	701
不動産賃貸費用	59,508	28,153
その他	5,031	4,514
営業外費用合計	70,446	33,369
経常利益	249,161	315,794
特別損失		
固定資産廃棄損	2,688	4,472
その他	229	-
特別損失合計	2,917	4,472
税金等調整前四半期純利益	246,243	311,321
法人税等	187,155	176,419
少数株主損益調整前四半期純利益	59,087	134,901
少数株主利益又は少数株主損失()	83	269
四半期純利益	59,171	134,632

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,087	134,901
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,932	3,187
その他の包括利益合計	6,932	3,187
四半期包括利益	52,155	138,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,238	137,819
少数株主に係る四半期包括利益	83	269

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	153,719千円	146,930千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,333	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,851	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円79銭	22円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,171	134,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,171	134,632
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,482	5,969,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社銀座ルノアール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。